

市政を問う

一般質問(要旨)



自由民権
布施 哲也

清瀬産野菜と学校給食

について

学校給食で利用する清瀬産野菜の消費量は、全野菜の2%と聞きました。清瀬市は、

農業を市の誇りとしています。野菜の特産化を推進し、にんじん焼酎を売り出したりしています。でも学校給食の清瀬産野菜の消費量は少なく、地産地消を推進する行政の方針に反します。消費を増やすのは、教育委員会の意思如何で簡単です。見解を伺います。

教育部長 学校給食の野菜の

納入に協力していただいている市内の小売業、八百屋さん、

JA、農業委員会等、関係者の方々から学校給食における地元野菜利用についてご意見を伺い、導入量がこれまで以上に拡大できるように検討していきたいと考えています。

子どもたちの生活について

痛ましい子どもたちの事件が続きます。市内中学生の自殺からかなり経過しましたが、

調査結果を公表する時期にきています。また、秋津駅周辺で、子どもたちによる喫煙や、万引きが疑われる行為が多発

しています。学校と教育委員

会の現状認識と、その対応について伺います。

教育部参事 教育委員会では、

情報を学校から速やかに第一報としていただくことはもちろんのこと、指導主事が学校を定期訪問したり、生活指導主任会を通じて情報交換をするなど、スクールサポーター

とともに情報共有を図りながら、実態把握に努めています。

遊具施設の現状と

その改善について

市立保育園の遊具の一部に

は、老朽化が眼にあまります。現状をどう把握されているのでしょうか。そして、今後の

修理・改修計画を伺います。

子ども家庭部長 遊具は、

日々保育園職員が安全点検を行っています。生活に直結する

保育園や調理室の改善が優先

となりがちなため、遊具の十分な改善には至っていない

というのが現状です。今後は、順次年次の取り組んでいきたいと考えています。



無所属の会
石川 秀樹

市長の付属機関に議員が

参加することは非

日本の地方自治制度は機関対立主義に基づく二元代表

制を採用している。市長の付属機関である審議会等に市議会議員が名を連ねることは、

議会と執行部の独立の趣旨から問題があると考えます。市長

としてはどう考えるか。

市長 市民の皆様いろいろな各層の、あるいはそれぞれの

の関係している団体等の意見を聞きながら、政策を組み立てるということは市長の当然

の役割と思っています。議員

が参加して議論をいただくという

ことは、議会の場でお聞きすべきと考えます。

各種審議会の委員の

人選と任期について

市の審議会や委員会の委員

に多くの方が就かれている。多様な人材に広く参画しても

らうためにも、任期については制限を設け、時代や社会の

変化とともに委員も交替するべきだと考える。以前に比べ

てどう変化しているか。

企画部長 平成13年3月議会で

付属機関の委員が引き続き8年以上務めている委員は56

人と答弁しています。現在では34人となっています。また、

兼務している委員は平成13年当時は21人でしたが、現在は

19人になっており、かなり改善が図られています。

骨髄移植休暇制度を

ぜひ活用して欲しい

骨髄ドナーに登録し提供し

たが、4日間の手術入院と検査入院には時間的な負担が

あった。ドナー登録はあくま

で個人の自由意思であるが、

本市には職員に骨髄移植休暇制度がある。移植を最後の希望とする患者のためにも、こ

の制度を周知し、ドナー登録を勧めて欲しい。

総務部長 骨髄移植休暇は、

取得をした職員はいいませんが、登録している職員が申し出を

した場合、市の職員として積極的に社会貢献活動を行っ

てもらいたいと考えています。市としても研修等を通じてド

ナー登録の啓発活動を行っていきたくと考えています。



清瀬・生活者
ネットワーク
原 まさ子

保育園を子育て支援の

地域拠点と位置づけよう

妊娠がわかったら身近な保

育園を「マイ保育園」に登録

し、妊娠中の不安や悩みの相談から、産後は「広場事業」

の中で子どもの発達支援や地域資源とのネットワークで、

家庭で保育している人の育児

不安解消を行っている、石川県の取り組みを提案する。

子ども家庭部長 石川県の自治体のような複合施設的な展開は当面は難しく、各所管でそれぞれ専門的な相談をお受けするようになっていきますので、各所管相互の情報共有、情報交換が重要となりますため、この面について力を入れていきたいと考えています。

私達が望む介護保険制度を大いに議論・提言しよう

高齢者の自立を支援することが介護保険の目的だった。発足から10年、目的が本来に果たされているのかしっかりと総括し、第5期介護保険事業計画には市民の意見を充分反映すべきだ。国の改正動向と市の計画について見解を聞く。

健康福祉部長 国では高額所得者の利用者負担の引き上げや、ケアプランの有料化などを提起しています。高齢者のニーズや生活実態調査をし、この調査のご意見やこれまでの総括を踏まえ、清瀬市にふさわしい第5期介護保険事業

計画にしたいと考えています。介護分野で早期発見と治療の重要性がいわれて久しい。特に統合失調症は絶望的な病気で、世界に気とされてきたが、様々な研究で、重症化・慢性化を防ぐことが出来ると明らかになった。学校での精神疾患に対する取り組みの現状と課題を聞く。

思春期の子どもへの精神保健対策を充実すべき

本市では教員の教育相談研修会の中で、子どもの精神疾患やその対応、関係機関との連携などについて、研修を年間6回ほど行っています。学校では、早期な対応として保護者に協力の依頼をしていかなければいけないと考えています。

教育部参事 本市では教員の教育相談研修会の中で、子どもの精神疾患やその対応、関係機関との連携などについて、研修を年間6回ほど行っています。学校では、早期な対応として保護者に協力の依頼をしていかなければいけないと考えています。



清瀬 自民
クラブ
斎藤 正彦

環境に優しい電気自動車の普及促進について

地球温暖化対策とし、エコ

カー減税や電気自動車の普及促進を行っている市があります。電気自動車を民間会社とタイアップして、市民が共同利用してもらう事業を試行するといっています。本市も今後、公用車の買い替え等、環境に優しい事業推進を図れないか。

市民生活部長 地球温暖化対策としての電気自動車は、現在各自動車メーカーが開発にしのぎを削る中、本市でも従前に使用した経緯もあり、研究し、普及促進を図っていきたいと考えています。

生ごみの減量と肥料化について

世田谷区では、住民と東京農業大が協力し、地域の生ごみを集めて肥料を作り、野菜栽培を行う取り組みが進んでいます。地域の中学生も参加して、給食の残飯を同大学に運んで肥料作りに協力しています。本市の生ごみ減量化や、循環型社会の取り組みを伺う。

市民生活部長 生ごみの水切り堆肥化は重要課題であり、ごみの減量にも即つながります。本市では生ごみ処理器の助成金や大型処理機の導入、EM菌による堆肥化を推進していますが、なお一層市民の皆様にご理解を求めています。

きます。本市では生ごみ処理器の助成金や大型処理機の導入、EM菌による堆肥化を推進していますが、なお一層市民の皆様にご理解を求めています。

公営住宅の入居待ち状況について

低所得者向け公営住宅の不足が深刻だと言います。新規住宅の建築はほとんど進まず、高齢者や景気低迷で所得が減った人たちの入居希望者が急増しているといっています。本市も公営住宅が多く、入居や退去者の状況、空き家から入居に至る、経過など伺います。

都市整備部長 清瀬市内都営住宅の最近5年間の高齢者・一般世帯を対象の入居状況を見ますと、310戸の募集に対して平均倍率は14.6倍となつています。空き家から入居までの期間ですが、都営住宅は申し込み後約1年、市営住宅では約6か月ほどかかります。

清瀬けやきホールが音響性能を高めたホールとしてオープンした。このホールを音楽の拠点として清瀬の文化芸術を発信する新たな街づくりを提案する。



清瀬 自民
クラブ
石井 秋政

「音楽のまち」構想

市内には、音大生だけが入居する建物が6棟あり150人ほどの学生が生活している。学生達は清瀬の音楽力を高める大きな力となる。演奏会や子ども達への演奏指導などの協力体制を築き、清瀬の新たな魅力を創出すべきである。

企画部長 音大生による中学生に対する指導だとか、あるいはホールを使って音大生が演奏していただくとか、そんなところから徐々にいろいろご協力をいただくなかで、清瀬音楽祭などの開催に進めばよいのではないかと思っています。

商店街の空き店舗を活用して地元農産物や特産品、地方名産品などを販売するアンテナショップを作り商店街活性化の一助とすべきである。

商店街にアンテナショップの設置を求める

現在、空き店舗が増え、深刻な状況にあるなか、本市ではチャレンジショップや商品券の販売等、商工会と一緒に商店街の活性化対策をとってきています。引き続き利益が上がり活気のある商店街づくりを関係者と協議したく思っています。

市民生活部長

いじめや虐待を防ぐためには、悩みを「一人で抱え込まない事」が大切である。相談体制の充実と共に、教育と福祉の連携といった横の連携を深める事が重要である。トータルに支える連携の仕組みについての考えを聞く。

いじめ・児童虐待を防ぐため連携の強化を求める

子ども家庭部長 子ども家庭支援センターでは、虐待に対する

応する機関として要保護児童対策地域協議会を設置しています。12月2日に児童相談所等を始め市内の要保護ネットワーク機関28機関の参加をいただき、関係機関の持つている情報の共有に努めました。



清瀬 自民
クラ ブ
渋谷金太郎

清瀬文化の創造

清瀬の文化創造、発信交流、市民の元氣醸成、市民和楽の拠点である、けやきホールが竣工した。この慶事に来年を清瀬文化元年とする位の意気込みが大事だ。そこでけやきロードギャラリーをたから幼稚園前まで延伸させていくのはどうか。財源はない。全国の芸術大学等の有志に協力を呼びかけ、長期無償展示の契約等により、長さ距離的にも見応えのある大ロードギャラリーを構築していくのは如何

企画部長 現在、設置してある彫刻は国内外の一流彫刻家

による作品ですので、延伸するときに、同等のレベルある大学の教授クラスの作品を設置し、質の高いけやきロードギャラリーとしてまちの魅力を高めていきたいと考えています。

アルク文化の醸成

歩けば、脳というオーケストラの指揮者であるセロトニン神経が活性化し、心と体に多くの良い効果をうみだす。万歩計等を使って、5千キロ、1万キロ達成などの認定証を発行し、副次的に歩く楽しさを演出していったらどうか。

健康福祉部長 歩くことは健康面だけではなく、歩くことを通して柳瀬川回廊や農ある風景、あるいは木と緑など清瀬を再認識し、その魅力を高めることにもつながっていくものだと思います。歩くことのすばらしさを少しでも広げていきたいと考えています。

当たり前前
にできる教育の取り組み

11月の清中だよりに、音楽祭での姿や、駅頭でのマナーを守る清中生の爽やかな姿に感動した手紙が載った。当たり前前教育の成果について問う。教育長 当たり前前のことというのは特別なことではなくて、だれにもできるという意味です。当たり前前にできるということは、意識せずとも自然と身の振る舞いができるということです。このことを意識して、子どもの教育に携わっていききたいと考えています。



清瀬 自民
クラ ブ
中村 清治

魅せられるまちきよせのまちづくりについて

個性を生かしたまちづくりには、地域主権により地域に住む住民が責任を持って決め「地産地育」により地域の特色を生かし、又、生みだしてそれを大切にみんな大きく育てていく事が大切であると考えてるが、これまでのきよせのまちづくりについて何う。

企画部長 今まで、公共施設の整備や清瀬駅北口再開発事業、子育て支援、農産物の育成、雑木林の保全など住みよいまちづくりを目指して各種の施策に取り組んできました。今後も、行政改革に取り組むなかで、さらによりよいまちづくりを推進していきます。

清瀬市みどりの基本計画策定について

平成32年までの、豊かな自然・住環境が調和するまちを特別行政課題として緑地の保全に努め、市民、事業者は所有者内のみどりを自らの責任で守り維持管理することが求められている。公共施設や公園、けやき通り等の街路樹の維持管理方針の策定を何う。

市長 けやき通り等の街路樹の維持管理についてでありますが、両サイドの農地がそのために収益が上らないということであれば、何らかの補償をするか、影響部分について、ご協力頂き市が買い上げて公共の場として活用することも可能だと考えます。

子育てに優しいまちづくり条例等の制定について

今日、子どもたちが心身とも健やかに育成できる環境を見ると子育て世帯の孤立や幼児虐待等、憂慮すべき状況です。市内病院では毎年2千人

余りが誕生している。又、待機児童解消に積極的な認定子ども園は4園ある。子育て環境充実に向けての施策を何う。子ども家庭部長 子どもの権利条例関連は、平成23年度に一定の取り組みを進めて行きます。子育てに優しいまちづくり条例は、広く協働を進めていくための条例となっていくように見受けれます。先進例を研究させていただきたいと考えています。



清瀬 自民
クラ ブ
森田 正英

一人暮らしや認知症高齢者の見守り活動について

都内の認知症高齢者は2025年には約52万人と

推計されており、今後の対策が課題となっている。急激に増える高齢者対策として一人暮らしや認知症高齢者の見守り活動は地域住民や民間も含めた対策が重要ですが、市内での協力体制やネットワークづくりについて何う。

買い物弱者対策について

日々の食料品や日用品の購入に困る買い物弱者対策は、地域と行政、民間企業がどう連携し取り組んでいくかが重要と言われています。買い物弱者について市内での現状と対応について何う。健康福祉部長 要介護認定を受けている方には、訪問介護サービスを利用していただき、

ヘルパーなどが代行し、買い物を行っているほか、社会福祉協議会のふれんどサービス事業などで、日用品の買い物掃除といった家事サービスのご利用をいただいています。

教育格差の解消について

所得格差から塾に通う子どもと通えない子どもの学力格差を懸念する声が広がるなか、NPO 法人などが学生ボランティアなどを活用し、寄付などで運営費を捻出し無料または低料金で小中学生に学習指導する動きが相次いでいる。こうした団体への働きかけ等、本市での対応を伺う。

教育部長 市内5校の各中学校では、夏季休業中に学校で補習教室を実施しています。また、12月頃からは受験校に沿った参考書を持ちより、放課後補習教室などを実施している学校が多く見受けられます。このような対応について一層の充実を図っていきます。



清瀬 自民
クラブ
粕谷 いさむ

公共施設等の利用者サービスの向上について

けやきホールは駅に近く便利な場所であるが今までの例から見ても自動車での来所者は多い。クレア駐車場の割引は出来ないか。また、コミュニティプラザひまわりは利用者への利便性と拡大を考え路線バスの延伸又は乗り入れを早急に考えるべきと思うが。

企画部長・教育部長 クレアやコミュニティなどの公共施設利用者にも同じような対応をしなければならぬことにもなりますので市営駐車場料金の割引制度は考えていません。バス路線の乗り入れなどは、今後、関係課と協議していきたいと考えています。

学校の催し物について

スポーツ、芸術など秋は様々な行事が行われるが中学

校では音楽祭や合唱コンクールなどの発表会が多い。最近では会場に市外のホールを使うことも多いようであるが従前通りの学校もある。全中学校の生徒が同じような会場で行えるよう配慮が必要と思うが。

教育部参事 合唱コンクールの会場の選定は、施設の音響効果や保護者が参加しやすい曜日日程、会場の収容人数等の条件など、各学校の状況に応じて学校が判断し、会場を決定しています。

第三中学校の芝生化について

市内初の全面芝生化で見違えるような立派なグラウンドに生まれ変わったが、養生期間が半年間と長く、実際に使えるのは来年の5月と言うことである。年間の行事予定などを含め色々な面で影響が出たと思うがどの様な事をどの様な方法で解決したか伺う。

教育部長 実際の影響は2学期からで、9月中旬までは水泳の授業を行っていました。その後は体育館や八小、清明



清瀬 自民
クラブ
渋谷のぶゆき

緑地保全の今後について

この度、都立清瀬小児病院跡地の緑地保全の署名が1万3千を超え、無事東京都議会に提出されたとのことでした。

小児病院跡地の緑地保全について、今後の見通しを伺うとともに、害虫に襲われる緑地への定期的な手入れを要望します。ご見解を伺います。

都市整備部長 跡地利用は、本市の要望を聞きながら検討していくとのことをお話をいただいていますので、土地利用の方針が出るまで、東京都の動向に注意していきたいと考えています。松枯れなどは、貴重な緑として保全に努めるため、対応をとるといっています。

孤独な保護者をどう支援するか

頼るものがなく孤独な状態で子育てする保護者は、大変苦しい状態にあります。孤独な状態が続くと虐待や育児放棄など様々な問題が発生する可能性が生じ、危険です。

孤独な状態の保護者への支援について、本市の取り組みと今後について伺います。

子ども家庭部長 つどいの広場を初め各保育園の広場への参加、各種子育て関連事業への利用などのお誘いが、孤独な子育てが危惧される家庭に行き届きますよう、関係機関や地域の方々のご協力を得て努めていきたいと考えています。

リサイクルマニュアルについて

関係者に伺うところでは、プラスチックのごみの分別があまり良くない、ということでした。

より明快なゴミ分別マニュアルを配布し、市民の利便性

を高め、リサイクルの意識向上を目指すべきだと思います。本市のご見解を伺います。



日本共産党
深沢まさ子

市民のくらしを支える予算編成を求める

円高・デフレ不況のなか、市民の生活は厳しくなるばかりです。民間労働者の給与は年間で、平均24万円減収となり、年収200万円以下のワーキングプアが急増しています。住民のくらしと福祉を守る自治体の役割が求められます。くらしを支える施策を重点に予算編成を行うべきです。

市長 共産党の皆様からは、99項目の予算要望をいただいています。要望事項について、いろいろと検討を進めさせて

いただきたいと思います。厳しい状況のなかでこういう事項を優先的に計上していくかということも検討させていただきたいと思っています。

国保の広域化に反対の声を上げるよう求める

後期高齢者医療制度廃止後の新制度案で、市町村単位から都へ一元化する国保の広域化も同時に示されました。広域化が進み、一般会計からの繰入がなくなれば、保険税の大幅値上げにつながります。市長は国に対し、広域化を行わないよう求めるべきです。

市長 高齢者を国民健康保険制度の中で受け入れていくということになりますと、財政基盤が不安定な状況になってきますので市町村単位で受け入れることは問題があるのではないかと考えています。広域化はとらざるを得ない方向性ではないかと思っています。

梅園地域に市民センターの建設を求める

梅園地域には、市民誰もが

利用できる公共施設がありません。「市民センターを設置して欲しい」という要望が強く出されています。

市民活動の拠点として、梅園地域に市民センターの建設を行うことを求めます。

企画部長 現在、行政の大きな課題として、小中学校の大规模改修や、市役所を初めとする公共施設の耐震化や改修などを優先的に取り組んでいかなければならないと考えています。現在のところ、地域市民センターの整備は予定をしていません。



日本共産党
佐々木あつ子

来夏までに小中学校の全教室にエアコン設置を

今夏の猛暑は記録を更新し、教室内は40度を超えるなど、体調不良を訴える子どもたちの声が多く聞かれました。扇風機だけではなく、猛暑のなかでも勉強ができる環境を整えるため、来夏には全教室

にエアコンを設置するよう求めます。

市長 余り長い期間をかけないで全校がエアコンを設置できるように計画を立てていくことが清瀬市の財政状況を見ると、精いっぱいのことだと思います。平成23年度予算のなかでどれだけできるかどうか、真摯に検討していきたいと思っています。

医療費負担を1割に継続、安心して高齢者医療を

後期高齢者医療制度の見直しにあわせ、70歳から74歳までの医療費負担を1割から2割負担にしようとしています。1割負担でも受診抑制につながるケースが深刻です。安心して医療が受けられるよう1割負担を継続するよう国へ意見を上げるべきです。

市長 基本的には国民のご理解を得ることができると制度というのはどういう制度なのかという議論が進められなければならないし、そのことが最低、必要な条件であると思っています。そういう検討状況

を見守っていくという状況に現在はあると思っています。

介護保険の改悪には反対し、利用料の助成を

政府の2012年度に向けた見直し案は、軽度者を介護保険からはずす改悪であり、到底見直しとはいえません。利用料助成こそが求められています。訪問介護、ショートステイ、デイサービス利用の3%を市が負担した場合の費用はどのくらいか伺います。

健康福祉部長 非課税者は推計値で1千225人と見込みますと、3%軽減に必要な経費は年間約2千400万円と試算しています。

利用料軽減策は全国的な課題であり、基本的には全国一律に行うべきものであると考えています。



日本共産党
原田ひろみ

いつでも相談できる常設の就職相談コーナーを

大卒で就職内定率は6割を割るなど、雇用情勢の厳しさに改善の兆しが見られません。労働者派遣法の抜本改正で正社員として働く道の拡大が必要です。

市内で唯一求職活動ができる就職相談会を充実させ、常設化するよう求めます。

市民生活部長 清瀬市は、ハローワーク三鷹管内に属しますが、三鷹は交通の利便性が悪く、かねてより常設の職業相談所の開設を要請しています。来年4月からの閲覧システムの変更の対応の調整に併せ、常設を国に強く働きかけていきたいと思います。

市立保育園の民営化ではなく充実こそ必要です

待機児解消へ認可保育所の定員増を歓迎します。待機児ゼロへさらに対策が必要ですが、市長は市立保育所民営化を計画しています。目的は職員削減であり容認できません。公立保育所は歴史的に保育水準を高める役割を担ってきました。今後も市立保育所の

質を高め充実すべきです。

市長 今、公立の保育園の中に正規の職員と嘱託の職員がいますから、そういう正規の職員が相当数少なからなければ、そのところを民間にというわけにはいきませんか、そういう状況を判断しながら検討すべき課題だということに思います。

地域市民センター等公共施設の新備品の充実を

住民のさまざまな活動の拠点として重要な地域市民センターですが、備品の不備が目立ちます。故障したものの修理や陳情で出されたプロジェクトなど備品の整備、トイレ洋式化・便座暖房化、磁気ループの整備など求めます。教育部長 修繕が必要なのは、施設を利用される皆様に不便をかけないように、早急に対応していきたいと思っています。トイレの洋式化などは厳しい財政状況を踏まえての対応となりますので、優先順位をつけたなかで対応すべき課題だと受けとめています。



日本共産党
宇野かつまろ

TPP（環太平洋協定）に参加すべきでない

例外なしの関税撤廃をする TPP に日本が参加すれば、農水省の予測でも、日本の食料自給率は 40% から 14% に低下し、340 万人の雇用減など全産業への影響が深刻です。日本の関税は今でも十分に低い。清瀬の農業への影響も含めて TPP に対する見解を伺う。

市長 TPP による農業に対する影響は、大変厳しい状況になってくることは明らかです。海外から安い農産物をいれることで済みますだけでは、日本の農業とか日本の国土を守るためには、そういう選択だけでは決まらうまいかなと思います。

高齢者の見守りや施設介護の充実などが必要

清瀬は、多摩 1 番の高齢化率で、認知症は推定で約

1500 人います。相談の増加、家庭介護の深刻な実態と負担増、施設介護の不足など問題が山積しています。

特別養護老人ホームの設置計画ゼロではなく目標と計画を持つべきで、見解を求める。

健康福祉部長 現在の第 4 期介護保険事業計画では、特別養護老人ホームなどは現状維持としていますが、認知症対策としてグループホームの整備などに重点を置き、取り組んでいますので、ご理解いただきたいと思っています。

地域を安全に暮らせる道路環境の改善を

子どもや高齢者にやさしい道路環境の安全対策は不十分で、道路の劣化による段差や亀裂、ペンキ表示のかすれ、カーブミラーの不具合など改善が必要です。

答弁で一部は改善されましたが、台田ショッピングから東に入る市道の改修を求める。**都市整備部長** 市道の補修については、限られた財源の中で緊急性や安全性など総合的

な判断をした上で、優先順位の高いところから順次進めています。なお、ご指摘の個所については、部分的な応急措置を早急にさせていただきま



公明党
長谷川正美

小学校、中学校のエアコンの設置について

都内、区部は平成 23 年度で 100% 設置終了とのことであるが本市では、まったく未設置である。教育の環境として望ましい室温の設定は、あると思うが本年などは特に気温が高く、暑さで顔を真赤にしている。児童は、気の毒であった。早い設置を望みます。

教育部長 エアコンの設置は必要と考えていますが、財政状況の非常に厳しいなか、東京都市長会が東京都に要望した「公立小中学校空調機整備に対する支援」に対する東京都の財政支援の動向を注視するなかで対応していきたいと

考えています。

アミューホール設備について問う

ホールの仮設舞台は、よく使われているが故障している。舞台上の動きによっては大変危険である。早い時期の改善を求めます。また、ピアノの調律については定期的に行い、常に良い状態で市民の皆様に使って頂けようにしてほしい。

教育部長 可動ステージの買い替えを行うために、今議会一般会計補正予算に関連予算を計上していますので、よろしくお願いしたいと思っています。ピアノの調律は、今後定期的に行っていくたいと思っております。ご理解のほどお願いいたします。

市民墓地の設置について伺います

高齢化と核家族化によって墓地事情が変わって来ています。実家などが遠方で交通費がかかり、体力も無い。また先方の世代も変わり、お願いできる状態でない等の理由に

より、亡くなった家族のお骨のおさまり所がなかったりしている。設置について伺います。

市民生活部長 現在、東京都では墓の需要増加の背景を踏まえ、今後の取り組みとして樹林墓地や樹木墓地あるいは小区画修景墓地の提言がなされていますので、ご理解願えればと思います。



公明党
西上ただし

いじめ根絶に向けて、心理職の活躍を期待する

全国でいじめが原因と思われる子ども達の自殺が相次ぐ。ひとり給食やアンケート、作文等、悲痛の声や実態が明らかなか中の惨事。作文などスクールカウンセラー等心理専門職が分析、担任と連携する中、早期にいじめの芽を摘む必要を考える。拡充を求める。**教育部長** 全国的にも中学校のスクールカウンセラーの配置は進んでいます。小学校に

はまだ配置されていません。清瀬市は小学校にも一人を配置できるように予算措置をしています。有効に機能させていきたいと思っています。

シンプルな省エネ対策を提案する

国際的に環境対策に取り組む福島の企業を視察。ガラスにフミンコートという酸化せずを塗布し、室温上昇を抑え、更に反射光を発生せずに省エネに取り組むというもの。シンプルに取り組む省エネ対策が必要。公共施設等に取り入れたらと考える。

市民生活部長 現在、本市では太陽光発電機設置や緑のカーテンといった手法により温暖化対策をとっておりますが、太陽光カットによる温暖化対策も必要と考え、フミンコートの価格や耐用年数、使用例等をもう少し研究させていただければと思っています。

下清戸地域の交通網拡充を求める

近年、宅地造成に伴い多く

の方々が居住。また、コミュニティプラザひまわりを利用する方々から公共交通（バス路線）延伸の要望を聞く。公共交通延伸やデマンド型乗合タクシー（ドアツードア送迎）を導入するなど、地域の交通網拡充を求める。

総務部長 ひまわり通りの路線延伸は、以前より西武バスに要望していますが、現状で対応してきたいとのことでした。コミュニティプラザひまわりの利用促進の面からも延伸拡大等で今後とも西武バス側に働きかけていきたいと思っています。



公明党
西畑 春政

妊婦健診時に、白血病ウイルスの抗体検査を実施

厚生労働省は、ヒト細胞白血病ウイルスの母子感染を防止するため、同ウイルスの抗体検査を妊婦健診時の標準的な検査に追加し、公費で実施するよう都道府県・政令市な

どに通知。都市部を中心に感染者が増大しています。抗体検査の実施や対応を伺います。

健康福祉部長 妊婦健康診査は、東京都内のすべての自治体が統一の公費負担額、検査項目で実施しています。妊婦健康診査での H T L V - 1 検査の実施に向け、区市町村、医師会、産婦人科医の各代表による検討会を立ち上げ、現在検討しているところです。

「デマンド交通」おだか e ーまちタクシーの導入

おだか e ーまちタクシーの基本は「バスより便利でタクシーより安く、戸口から戸口までの送迎」です。IT を活用したデマンド予約システムを導入で、移動と時間のロスを最小限に抑え、効率的な配車や人員配置を可能にしました。見解を求めます。

総務部長 民間事業者が運行するバス路線と地方自治体が運営する地方公共交通において、共存することが地域公共交通の維持発展を考える上で重要な問題と考えています。

デマンド交通おだか e ーまちタクシーのような方式も研究してみたいと考えています。

ノロウイルス流行対策

ノロウイルスは、100 以下の少量のウイルスでも体内に入ると、小腸の粘膜で増殖する感染力の強いウイルスで突発的に激しい嘔吐や下痢になり、乳幼児やお年寄りがかかりやすくと重症になる場合もあります。この冬、流行するとの報道もあり、対策を求めます。

健康福祉部長 健康教室や乳幼児健診を始め各種健診、保健師の地域活動の場でチラシ等を配布するとともに、保育園、学校へも注意喚起をしています。今後も手洗いの励行等のノロウイルスに対する啓発活動に努めていきたいと思っています。



公明党
久世 清美

多摩国体について

清瀬市でも多摩国体の受け入れが決まったが、道路整備・街灯・交通網・駐車場対策など課題も多い。受け入れ準備に対する現在までの進捗状況を伺うとともに無事故・大成功のため更なる市のご努力を願う。

教育部長 現在、実行委員会を立ち上げるための準備をしていますがこのなかで交通問題など様々な課題を検討していただきたいと考えています。この大会開催に向けては、清瀬市の良さを伝えるとともに心温まる大会にしていきたいと思っています。

女性と健康問題について

子宮頸がん予防ワクチン接種費用に対する助成については、清瀬市でも早く実施されるよう何度も要望してきた。国でも実施に向けて動き始めており、全国でも独自に助成する自治体が増えている。清瀬市でも一日も早く実施され

よう望む。また核家族化が進むなか、産後うつになる方が増えている。新生児子育ての大事な時期であり更なる手厚い支援が必要である。清瀬市での支援体制の現状と課題を伺う。

健康福祉部長 来年度に向け国及び他市の状況や市全体の予算を見るなかで、子宮頸がんワクチンの公費助成について検討をしているところです。これにちは赤ちゃん事業で新生児宅へ全戸訪問を実施し、うつ病の早期発見、児童虐待などの予防に努めています。

いじめ・虐待問題について

清瀬市における、学校でのいじめ、また高齢者への虐待問題に対する取り組みの現状および課題についてを伺う。

健康福祉部長・教育部参事 地域包括支援センターと高齢支援課が連携し、高齢者虐待防止の相談窓口となり、一緒に考えながら取り組んでいます。教育委員会は健全育成委員会とともに、いじめ防止の



風
斉藤 実

「ごみ袋有料化後の状況」について

有料ごみ袋の実施から10年が経ちました。この間、分別の方法や色々な容器などの材質もかなり変わってきています。

有料化を検討していた時期に「有料化をしても減量は一時的なもので、5 年も経てば元の量に戻る」といった意見もありました。

そこで伺いますが、この10年間のごみ排出量はどのようなになっているのかを伺います。

市民生活部長 本市の一人1日当たりの排出量は、平成12年度が604グラム、平成13年度が558グラム、平成14年度539グラムと年々減少し、平成21年度487グラムと平成12年度に対し24.6パーセント減となり都下26市中3位の位置にあります。

「ごみ行政の今後の対応」について

ごみ有料化をして10年を契機に分別の方法やごみ袋のデザインも含めて今後の対応を伺います。

市民生活部長 市の収集方法は現行でいきたいと考えています。ごみ袋の注意書き、文字サイズは検討したいと考えています。ごみの出し方がちよつとわからないと言われているので、マニュアルの作成のほかに、市報等で周知するなど考えています。

これからも「地方主権」という考え方は変わらないと思います。そのなかで基礎自治体として大切なことはそこに働く職員の資質が重要な要素だと思います。

「職員の育成」について

職員の育成との観点から最近の採用状況や育成のための配置に対する考えを伺います。

総務部長 平成19年度が10人、平成20年度が8人、平成21年度は12人を新規採用しています。幅広い知識と経験を身につけた職員の適正を見出し、その職員の強みを生かしているような適材適所の人事配置をしていきたいと考えています。



原 風
つよし

市民の公的負担と受益の説明について

市報は、市民一人当たりの納税額が12万円余、使われた額が36万円余としているが、特別会計からもサービスを受けているのだから、この数字は一般会計のみでなく特別会計も加えた財政規模による説明、すなわち納めた額は10万円以上で、使われた額は54万円というほうが妥当ではないであろうか。

企画部長 一般会計と一部の人のみが対象となっている特別会計の総額を含めて、一人当たりの金額を表示するのは一般的ではないのではないかと考えています。26市でも市民一人当たりの予算額や決算額を表す場合は、通常一般会計で表しています。

個人的災害の被災者への
応急対策について

深夜の火災等で個人的に被災した場合に、被災者が近隣に親類縁者を持たず、近隣との交際もない場合には、どのようにしてどこに助けを求めればよいのであろうか。

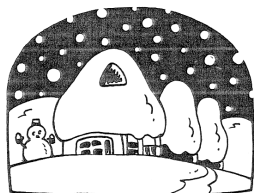
総務部長 被災状況により毛布、日用品、衣料品等をお渡したり、お困りになっていることの相談などの支援を行っています。当面緊急的に必要となる支援やその後の生活が安心して送れるよう、できる限りの対応をさせていただいています。

市政への市民参加の幅を
広げることについて

これまで市政や市民活動家に未知の人材を発掘するため、市政に関する委員会や審議会のメンバーの候補者を、

無作為の抽出によって多数選出、抽選された人にその旨を通知して、就任意思の有無を確認したうえで適任者を選んでは如何か。

企画部長 三鷹市や東村山市のような方法で、地域に帰ってきた団塊の世代の方々の能力や経験を市政に生かすことができればよいのですが、現実的にはなかなか手を挙げてくださる方がいないようです。今後よく検討させていただきたいと思います。



第1回定例会の開会予定

平成23年清瀬市議会第1回定例会を3月1日(火)から3月24日(木)まで、会期24日間にわたり開会する予定です。

◇ 日程(案)

- 3月1日(火) 本会議(初日)
3日(木) 本会議(一般質問)
4日(金) 本会議(一般質問)
7日(月) 本会議(一般質問)
9日(水) 予算特別委員会
10日(木) 予算特別委員会
11日(金) 予算特別委員会
15日(火) 総務文教常任委員会
16日(水) 福祉保健常任委員会
17日(木) 建設環境常任委員会
議会運営委員会
24日(木) 本会議(最終日)

※時間は、議会運営委員会(午後2時)を除き、いずれも午前10時から

市議会日誌

- | | |
|--------------------|--|
| 11・17 福祉保健常任委員会 | 28 議会運営委員会 |
| ～18 行政視察(川西市・羽曳野市) | 1・12 第1回臨時会 |
| 22 各派代表者会議 | 20 東村山市議会行政視察(生活文教常任委員会が清瀬市子どもの発達支援・交流センター「とことこ」を視察) |
| 議会運営委員会 | 26 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会 |
| 29 臨時会 | 27 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会 |
| 12・2 本会議(初日) | 28 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会 |
| 議会運営委員会 | 議会運営委員会 |
| 各派代表者会議 | 2・14 東京都市議会議長会定例総会 |
| 7 本会議(一般質問) | |
| 8 本会議(一般質問) | |
| 9 本会議(一般質問) | |
| 13 総務文教常任委員会 | |
| 14 福祉保健常任委員会 | |
| 15 建設環境常任委員会 | |
| 議会運営委員会 | |
| 20 本会議(最終日) | |
| 各派代表者会議 | |
| 議会運営委員会 | |
| 28 各派代表者会議 | |